

政府の公共事業を巡る賛否世論の政治心理学的分析 An Analysis of People's Attitudes Towards Public Works from the Perspective of Political Psychology

羽 鳥 剛 史*
藤 井 聡**
水 野 絵 夢***

本研究では、政府の公共事業に関わる政治的・行政的論点に対する人々の賛否意識に影響を及ぼす心理要因を明らかにすることを目的とする。この目的の下、近年盛んに議論されてきた政治的・行政的論点として、「公共事業」・「道路公団民営化」・「道路特定財源の一般財源化」・「郵政民営化」・「小さい政府」を取り上げ、全国の都道府県の世帯を対象とした調査データ（N=15316）を用いて、これらの論点に対する賛否意識についての政治心理学的な分析を行った。その結果、人々の賛否意識を構成する潜在的な規定要因が存在している可能性が示された。その上で、マスメディアの接触状況や個人属性が個人の賛否意識の潜在的規定要因に及ぼす影響を探索的に分析したところ、マスコミ報道が個人の潜在的賛否規定要因に対する影響を通して、個人の賛否意識にも影響を与えるという心理的因果プロセスの存在が示唆された。

キーワード 賛否世論 公共事業 政治心理学

1. はじめに

近年の日本の政府は、概して、「小さい政府」を目指し、「官から民へ」の流れを加速化させてきた。土木行政においても、主として社会的効率性の観点から、行政組織の縮小化、公共事業の見直しが積極的に進められてきたものと言えよう。実際、こうした流れの中で、様々な現実の制度変更もたらされ、平成17年には道路関係四公団が民営化されるとともに、同年、郵政民営化法案が可決されるに至った。そして、現在、道路特定財源の一般財源化の是非が盛んに議論されており、土木関係者にとっても由々しき問題となっている。

それでは、こうした近年の流れの背景にあって、政府・行政の改変を後押しした要因は、何であったのだろうか。言うまでもなく、この流れが、アングロサクソン諸国における政府・行政改革を契機として発展した世界的潮流であったことはよく知られているところである（大住，2003¹⁾）。しかしながら、昨今の政府の公共事業に対するマスコミ報道を鑑みれば、この潮流が我が国の国内においてかくも加速化した背景には、マスコミ報道とそれに喚起される公衆世論が大きな役割を果たしていたように見受けられる。特に、公共事業に対する批判的な言論や報道が「逆風世論」なるものを形成し、現実の公共事業のあり方に少な

* 東京工業大学大学院理工学研究科土木工学専攻助教 (TEL: 03-5734-2577, FAX: 03-5734-3578, e-mail: hatori@plan.cv.titech.ac.jp)

** [正会員] 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻教授 (TEL/FAX: 075-383-3238, e-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp)

*** 東日本高速道路株式会社 (TEL: 0480-61-4685, FAX: 0480-62-1542, e-mail: e.mizuno.aa@e-nexco.co.jp)

らず影響を及ぼしているものと考えられる。事実、道路関係四公団民営化推進委員会委員であった中村は、道路公団民営化を巡る一連の議論の中で、世論やマスコミ報道の演じた役割の大きさを指摘している²⁾。

勿論、政府・行政上の諸問題が世論の関心事となることは、それ自体否定されるべきことではない。土木行政に関わる問題がマスコミ報道によって取り上げられ、一般の人々の関心を高めた意義も決して少なくないとも考えられる。そして、こうした風潮や気運があったが故に、行政業務の改善、予算の無駄遣いの是正に一定の効果が得られたことも一義的には認められよう。しかし、その一方で、近年の一部マスコミ報道の中には、政府の公共事業に求められる重要な役割やその必要性そのものを、その内容如何に関わらず否定するような批判的な論調が芽生えつつある可能性は否定しがたいところである。さらに、こうしたマスコミ報道が、その心理的・情緒的な報道戦略も手伝って、国民意識に公共事業に対する否定的なイメージを与え、「政府はとにかく縮小すべき」、「公共事業はもはや必要ない」といった一元的・画一的なステレオタイプを増幅させている可能性もまた懸念される場所である。しかしながら、政府の公共事業は国民の安全で豊かな暮らしにとって不可欠なものであり、公共事業の「質」というよりは公共事業そのものを否定するような論調は、公益を大きく低減せしめる危険性を秘めたものである点を見過ごすことはできないであろう。

以上の点を踏まえれば、今日の政府の公共事業を巡る賛否世論とそのマスコミ報道の影響を正確に理解することは、今後の政府・行政のあり方を考える上で重要な意味を持つものと考えられる。この問題について既に矢野ら³⁾は、社会心理学、政治心理学、既存のマスメディア研究に基づいて、人々の土木事業に対する賛否意識について仮説検証的に分析を行っている。本研究でも、矢野らの既往研究を参考にしつつ、政府の公共事業に関わるいくつかの政治的・行政的論点に対する人々の賛否意識について、政治心理学的な分析を試みる。その際、近年マスコミを賑わせた政治

的・行政的論点として、「公共事業」・「道路公団民営化」・「道路特定財源の一般財源化」・「郵政民営化」・「小さい政府」を取り上げ、これら具体的な論点に対する国民の意識データを取得する。その上で、これら異なる政治的・行政的論点に対する個人の賛否意識の潜在的な規定要因を把握するために、矢野らの仮説検証的な分析アプローチと異なり、これらの賛否意識に影響を及ぼす主因子を探索的に検討する。さらに、政治的・行政的論点への賛否意識を構成する主因子が何に影響を受けるのかを明らかにするために、マスコミや個人属性の影響分析を行う。本研究は、これらの分析を通じて、政府の公共事業に関わる政治的・行政的論点に対する国民の賛否意識を構成する心理的因果構造を明らかにすることを目的とする。

2. 政治心理学アプローチ

2.1 個人賛否意識の心理要因

政治心理学や社会心理学の分野において、政治的諸問題を巡る個人の賛否意識や世論形成に関して様々な研究が蓄積されてきた⁴⁾。その中でも、Lipmann (1922) は、個人が身の回りの環境を自分のイメージ(心象)を通じて限定的に解釈し、このような心理的解釈を通じて、世論が形成され得ることを的確に指摘している⁵⁾。Lipmannによれば、人々は複雑な環境を取り扱うだけの十分な能力を有しておらず、それ故、心の内にある「単純なモデル」に基づいて、環境を再構成するものと想定されている。このような「単純なモデル」は、個人の認知する雑多な事象を互に関連付ける心理的な因果構造を表すものと考えられている。これまで、個人における心理的因果構造として、「イメージ」(pp. 120~121)⁶⁾、「信条体系」(p. 244)⁷⁾、「解釈コード」(p. 15)⁸⁾等、様々な概念が提示されており、こうした心理的概念が、人々の政治的な態度や行動を説明する重要な心理要因となり得ることが知られている。

一方、Holsti (1976) は、個人の心理要因が政策に反映され易い状況として、次の7つを挙げている⁹⁾。すなわち、i) 標準作業手続(SOP: Standard Operating Procedures)があてはまらない

ルーティンでない状況、ii) 官僚組織の圧力から比較的自由なトップのリーダーによって意思決定がなされる場合、iii) 多くの不確定要素を含む長期的政策を立案する場合、iv) 情報不足やあいまいな状況、v) 情報過多、vi) 予期しない出来事、vii) 高いストレス下にある場合である。この点を踏まえれば、冒頭で述べた近年の「小さい政府」や「民営化」を巡る一連の国民的議論は、まさに、これらの条件に合致する状況の下に展開されてきた可能性が考えられる¹¹⁾。それ故、このような状況の下では、人々の心理的状态が政策決定に少なからず影響を及ぼす可能性が理論的に予想されるところである。こうした観点からも、本研究において、前述した5つの政治的・行政的論点に関する個人の賛否意識について政治心理学の立場から検討することに重要な意義が認められるものと考えられる。

2.2 マスメディアの認知効果

このように、一般の人々は、心の内にある「単純なモデル」に基づいて、政治的諸問題に対する態度や意識を形成するものと考えられている。それでは、こうした個人における心理構造に影響を及ぼす要因は何であろうか。この点について再度Lipmannの言明を取り上げると、彼は「その時々のみみんなの感覚 (public feeling) が込められているようなシンボルを表現した者がその表現の適切さに応じて公共政策の取り上げ方を規定する」⁵⁾と論じた上で、政治的諸問題に関する人々の認知に大きな影響を及ぼす要因として、マスメディアによる報道を挙げている。

政治心理学の従来の研究では、マスメディアが特定の政治的論点を強調することによって、その論点の重要度に関する人々の認知に影響を及ぼす議題設定効果¹⁰⁾や、その論点に関する評価基準そのものに影響を及ぼすプライミング効果¹¹⁾が指摘されている。特に、ある政治的な対象について、その否定的側面を強調し、その対象に対して世論を否定的なものとしめる広報活動は、一般にネガティブ・アド、あるいは、ネガティブ・キャンペーンと呼ばれており、メディア戦略の一つの常套手段であることが知られている¹²⁾。これらの効

果については、その理論が提案されて以来、数多くの理論的、実証的研究がなされてきた。近年においても、例えば、ダイオキシン報道における議題設定効果¹³⁾や政治改革関連法案に関するテレビ視聴によるプライミング効果¹⁴⁾が指摘されており、多メディア・多チャンネル化や情報技術の進展等に見られるように、メディア環境が変化しつつある昨今においても、マスメディアの報道が人々の認知に及ぼす影響は少なくないものと考えられる。

本研究において取り扱う「小さい政府」や「民営化」等の政治的・行政的論点は、一般の人々の日常的な経験を越えたものであり、このような状況では、人々にとってマスメディアの伝達する情報が重要な判断材料になり得る。そのため、マスメディアの報道内容が個人の賛否意識に影響を及ぼす可能性、さらには、マスメディアのネガティブ・アドを通じて、政府の公共事業に対する否定的なイメージ、すなわち、「逆風世論」が形成される可能性が少なからず存在するものと考えられる。この問題意識の下、本研究では、新聞、テレビ、インターネット等のマスメディアへの人々の接触傾向を調査し、これらメディアが政治的・行政的論点に対する個人の賛否意識にどのような影響を及ぼすかについて分析することとする。

3. 調査

3.1 調査概要

本研究では、全国の都道府県の世帯を対象として、政治的・行政的論点に対する賛否意識とその影響要因を把握することを目的として、2006年2月8日～2006年3月6日の期間に、インターネット調査会社「gooリサーチ」を利用したWebアンケート調査を実施した¹²⁾。各都道府県のサンプル数については、200～500サンプルのレンジで各都道府県人口に比例するサンプル数を確保すること、並びに、年齢（三階層：20～40歳未満、40～60歳、60歳以上）×性別（二階層）の6群について、都道府県内の人口分布に比例するように各都道府県内の各群のサンプル数を確保することを目指して、最終的に15,316の有効回答数を確保し

た(男性 49.11%, 女性 50.89%, 平均年齢 41.40 歳)。

3.2 質問項目

1) 個人賛否意識について

近年マスコミを賑わせた政治的・行政的論点として、「公共事業」・「道路公団民営化」・「道路特定財源の一般財源化」・「郵政民営化」・「小さい政府」の 5 つの論点を取り上げて、各論点に対する賛否意識について質問した。具体的には、「あなたは、政府・行政の「公共事業」を支持しますか?」という質問を設定し、「強く反対」から「強く支持」の 7 段階で回答を求めた。続いて、「あなたは、「道路公団の民営化」に賛成ですか?」、「あなたは、「道路特定財源の一般財源化」に賛成ですか?」、「あなたは、「郵政の民営化」に賛成ですか?」という質問を設定し、「強く反対」から「強く支持」の 7 段階に、「分からない」を加えた計 8 段階で回答を求めた。また、「あなたは、「政府は小さくあるべきだ」と思いますか?」という質問を設定し、「全く思わない」から「全くそう思う」及び「分からない」の 8 段階で回答を求めた。

2) マスメディアの接触傾向

新聞、テレビ、インターネットの 3 つのメディアのそれぞれについて、調査対象者のメディアへの接触傾向について質問した。

・**新聞**：調査対象者が新聞というメディアにどの程度接触しているかを把握することを目的として、「最もよく読む新聞は何ですか? また、一日でどのくらい読みますか?」という質問項目を設けた。その上で、読んでいる新聞を 1、読んでいない新聞を 0 とするダミー変数を設定した。

・**テレビ**：調査対象者がテレビというメディアにどの程度接触しているかを把握することを目的として、「右の各テレビ局のニュースを、一日でどのくらい見ますか?」という質問項目を設けた。この設問では代表的なテレビ局 (NHK・TBS 系・朝日系・フジテレビ・日本テレビ) を挙げて、各テレビ局のニュース番組について一日どのくらいの時間、ニュースを見ているかを記載してもらった。新聞の場合と同様に、見ているテレビを 1、見ていないテレビを 0 とするダミー変数を設定した。

・**インターネット**：調査対象者がインターネットというメディアにどの程度接触しているかを把握することを目的として、一週間あたりのインターネット利用時間を「1.1 時間未満, 2.1 時間以上 5 時間未満, 3.5 時間以上 10 時間未満, 4.10 時間以上 20 時間未満, 5.20 時間以上 30 時間未満, 6.30 時間以上 40 時間未満, 7.40 時間以上」の中から単一選択してもらった。

3) 個人属性

・**性別と年齢**：性別を回答してもらい、女性を 1、男性を 0 とするダミー変数を設定した。また、年齢についても回答してもらった。

・**同居者数**：同居人数を「1.2 名, 2.3 名, 3.4 名, 4.5 名, 5.6 名, 6.7 名, 7.8 名以上」の中から単一選択してもらった。

・**居住地**：「あなたのお住まいの場所は?」という質問に対し全国 48 都道府県から単一選択してもらった。その上で、三大都市圏 (埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県) に住んでいる場合を 1、住んでいない場合を 0 とするダミー変数を設定した。

4. 結果

4.1 賛否意識の調査結果

まず、5 つの政治的、行政的論点に対する賛否意識の平均と標準偏差を表-1 に整理する。ここで、「公共事業」、「道路公団民営化」、「道路特定財源の一般財源化」、「郵政民営化」については、これらの論点に対する賛否意識についての質問に対して、「強く反対」を 1、「どちらとも言えない」を 4、「強く支持」を 7 とする 7 段階の尺度で測定したものの平均値と標準偏差を表している。一方、「小さい政府」については、「全く思わない」を 1、「どちらとも言えない」を 4、「全く思う」を 7 とする 7 段階の尺度で測定したものの平均値と標準偏差を表している。表-1 に示されたように、「公共事業」に対する賛否意識の平均は「どちらとも言えない」の 4 よりも低い水準であるという結果となった。また、「道路公団民営化」、「道路特定財源の一般財源化」、「郵政民営化」、「小さい政府」

表-1 5つの論点に対する賛否意識の統計量

	平均	標準偏差	4との差の検定 t値
公共事業	3.38	1.32	-58.13 *
道路公団	5.38	1.49	114.62 *
道路特定財源	4.44	1.88	28.96 *
郵政民営化	4.73	1.77	51.04 *
政府縮小化	4.86	1.55	68.67 *

注

*p<.010

「公共事業」：あなたは、政府・行政の「公共事業」を支持しますか？

「道路公団」：あなたは、「道路公団の民営化」に賛成ですか？

「道路特定財源」：あなたは、「道路特定財源の一般財源化」に賛成ですか？

「郵政民営化」：あなたは、「郵政の民営化」に賛成ですか？

「政府縮小化」：あなたは、「政府は小さくあるべきだ」と思いますか？

「4」は「どちらとも言えない」に相当する。

に対する賛否意識の平均は「どちらとも言えない」の4よりも高い水準であるという結果となった。これらの結果より、一般の人々は概して、「公共事業」に対して否定的な意識を有している傾向が見られることが、また、「道路公団民営化」、「道路特定財源の一般財源化」、「郵政民営化」、「小さい政府」に対して肯定的な意識を有している傾向が見られることが統計的に示された。

4.2 賛否意識の潜在的規定要因

「公共事業」支持・「道路公団の民営化」賛成・「道路特定財源の一般財源化」賛成・「郵政の民営化」賛成・「小さい政府」賛成の5つを変数として、因子分析を行った。固有値の減衰傾向と解釈の可能性から、3因子を抽出した。その最終的な分析結果を表-2に整理する。ただし、表-2において、記述の簡略化のため、「公共事業」支持、「道路公団民営化」賛成、「道路特定財源の一般財源化」賛成、「郵政民営化」賛成、「小さい政府」

表-2 個人の賛否意識についての因子分析結果

	因子		
	政府全般の縮小化要因	道路行政の縮小化要因	公共事業の支持要因
公共事業	-.021	.019	.407
道路公団	.498	.361	-.085
道路特定財源	.171	.506	.037
郵政民営化	.660	.136	.027
政府縮小化	.300	.185	-.196
寄与率	16.07	8.78	4.27

因子抽出法：主因子法・回転法：Kaiser の正規化を伴わないバリマックス法
4回の反復で回転が収束

賛成を、それぞれ単に「公共事業」、「道路公団」、「道路特定財源」、「郵政民営化」、「政府縮小化」と記載している。また、この表では、因子負荷量.3以上の値に網掛けしている。この表に示すように、3つの因子の寄与率は必ずしも高い値ではなかった。この結果は、公共事業を巡る賛否意識が、これら3つの因子の他、様々な要因と関連しているためであると考えられる。ただし、本研究では、前述したように、固有値の減衰傾向と因子の解釈可能性から、これらの3因子がより支配的な因子であると考え、以降の分析でもこれらの因子を用いることとした。第1因子は、「道路公団の民営化」に対する賛否、「郵政の民営化」に対する賛否、「小さい政府」に対する賛否に高い因子負荷量を示しており、「政府全般の縮小化要因」と命名した。第2因子は、「道路公団の民営化」に対する賛否、「道路特定財源の一般財源化」に対する賛否に高い因子負荷量を示しており、「道路行政の縮小化要因」と命名した。第3因子は、「公共事業」に対する支持のみにおいて高い因子負荷量を示しており、「公共事業の支持要因」と命名した。以下では、これら個人の賛否意識に潜在的に影響を及ぼす主因子を、特に「賛否意識の潜在的規定要因」あるいは「潜在的な賛否規定要因」と呼称することとする。

4.3 賛否意識の潜在的規定要因間の因果関係

次に、4.2で得られた賛否意識の潜在的規定要因が互いに関連性を持つものとして認知されている可能性を確認することを目的として、以下の手順に沿って、3つの潜在的規定要因間の因果関係について統計的検討を加えた。まずはじめに、政府全般の縮小化要因、道路行政の縮小化要因、公共事業の支持要因の3つの因子間の因果構造を仮定せずに、LISREL 8.0を用いて共分散構造分析を行い、想定可能なすべての潜在的規定要因間の因果関係ごとに修正指数(Modification Indices)^[3]を求めた。その結果を、適合度の指標とともに、表-3に示す。この表-3は、モデルの適合度が必ずしも十分な水準には無いことを示すと共に、「政府全般の縮小化要因」と「道路行政の縮小化要因」との間に因果関係を仮定すると、適合度が大幅に改善

表-3 賛否意識の潜在的規定要因間の因果構造 (修正指数)

$\chi^2=811.53(P<0.0)$	自由度=4
NFI	0.855
CFI	0.856
RMSEA	0.093
サンプル数	15316

	政府全般の縮小化要因	道路行政の縮小化要因	公共事業の支持要因
政府全般の縮小化要因	—	650.72	28.89
道路行政の縮小化要因	650.72	—	15.13
公共事業の支持要因	28.89	15.13	—

することを示している。また、「公共事業の支持要因」については、大幅な適合度の向上は見込めないものの、「道路行政の縮小化要因」よりも「政府全般の縮小化要因」との間に因果関係を仮定した方が、よりデータに適合したモデルが得られるものと考えられる。そこで以下では、次の2つの因果構造が、よりデータに適合し得るものと判断し、検討を進めることとした。すなわち、1)「政府全般の縮小化要因」が「道路行政の縮小化要因」、「公共事業の支持要因」に影響するという因果構造(以下、因果構造1と呼称する)、及び、2)「公共事業の支持要因」と「道路行政の縮小化要因」が「政府全般の縮小化要因」に影響するという因果構造(以下、因果構造2と呼称する)の2つの因果構造が考えられる。そこで次に、それぞれの因果関係を仮定した構造方程式モデルを推定し、その適合度を比較した。その結果、因果構造1について $\chi^2=142.23$ 、因果構造2について $\chi^2=149.85$ となり、いずれの因果構造においても、適合度が大幅に向上することが示されるとともに、因果構造1のモデルの方が、因果構造2よりも、幾分高い適合度が得られることが示された。本研究では、この結果を受けて、図-1に示すように、「政府全般の縮小化要因」から「公共事業の支持要因」と「道路行政の縮小化要因」に影響するという因果構造1を基本モデルとして推定し、以下の分析を進めることとした。

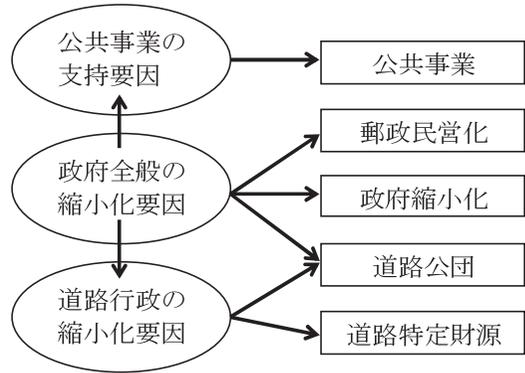


図-1 個人の賛否意識の潜在的規定要因についての構造的関係

4.4 賛否意識形成の影響要因

次に、上述の因果構造1を基本とした上で、個人の賛否意識に影響する要因を特定することを目的として、マスコミ接触傾向や個人属性を外生変数として導入した構造方程式モデルについて LISREL 8.0 を用いて推定した。その推定結果を表-4に示す。モデル適合度指標については、NFI=.912、CFI=.912、RMSEA=.072などの比較的良好な値が得られ、因果構造モデルは測定データに適合していることが示された。また、 χ^2 値については高い値が得られたが、 χ^2 値は一般に、たとえモデルが適切でも標本数が膨大になると検定力が高くなると考えられており、本調査のサンプル数が15,316であることを踏まえると、その適合性が低いとは必ずしも言えないものと考えられる。

1) マスメディア

次に、表-4に示した推定結果の中で、マスメディアの接触傾向が個人の賛否意識の潜在的規定要因に及ぼす影響について検討する。表より、マスメディアの影響は、そのメディアの種類によって多様であることが分かる。以下では、3つの潜在的賛否規定要因のそれぞれについて、その規定要因に及ぼすマスメディアの影響について説明する。

・政府全般の縮小化要因への影響

日経新聞・日経流通新聞・朝日放送ニュースへの接触傾向は、「政府全般の縮小化要因」に有意に正の影響を与えており、これらの新聞購読者及び

表-4 個人の賛否意識形成に関する構造方程式モデルの推定結果

$\chi^2=142.23$ (P<0.0)	自由度=4
NFI	0.975
CFI	0.975
RMSEA	0.048
サンプル数	15316

被説明変数	説明変数					
	政府全般の縮小化要因		道路行政の縮小化要因		公共事業の支持要因	
	非標準化係数	t値	非標準化係数	t値	非標準化係数	t値
公共事業	—	—	—	—	1.32	—
道路公団	0.12	2.85 **	1.01	7.61 **	—	—
道路特定財源	—	—	0.87	—	—	—
郵政	0.51	—	—	—	—	—
政府縮小化	1.55	37.09 **	—	—	—	—

*p<.050 **p<.010

説明変数	被説明変数					
	政府全般の縮小化要因		道路行政の縮小化要因		公共事業の支持要因	
	非標準化係数	t値	非標準化係数	t値	非標準化係数	t値
政府全般の縮小化要因	—	—	0.969	28.6 **	-0.048	-4.55 *
道路行政の縮小化要因	—	—	—	—	—	—
公共事業の支持要因	—	—	—	—	—	—

*p<.050 **p<.010

説明変数	被説明変数					
	政府全般の縮小化要因		道路行政の縮小化要因		公共事業の支持要因	
	標準化係数	t値	標準化係数	t値	標準化係数	t値
朝日新聞	-0.09	-1.01	-0.20	-1.7	-0.09	-0.99
読売新聞	-0.07	-0.85	.027	2.23 *	.019	2.18 *
毎日新聞	-0.18	-2.16 *	-0.37	-3.18 **	-0.05	-0.58
産経新聞	-0.02	-0.23	.000	0.01	.001	0.06
日経新聞	.073	8.75 **	.050	4.13 **	-.026	-3.24 **
日経産業新聞	.001	0.14	.001	1.04	-.013	-1.53
日刊工業新聞	.004	0.38	-.007	-0.57	-.002	-0.22
日経流通新聞	.024	2.78 **	.019	1.63	-.003	-0.29
日本工業新聞	-.014	-1.5	.002	0.16	-.013	-1.39
地方紙	-.028	-3.06 **	-.034	-2.64 *	.035	3.81 **
スポーツ紙・夕刊紙	-.005	-0.62	-.015	-1.34	-.013	-1.55
業界紙	-.007	-0.79	-.007	-0.62	.011	1.29
その他の雑誌を講読	-.017	2.15 *	-.013	-1.16	.006	0.73
NHKテレビ	.005	0.59	.011	0.96	.053	6.35 **
TBS系テレビ	-.006	-0.63	-.019	-1.46	-.035	-3.67 **
朝日系テレビ	.046	4.98 **	.060	4.37 **	-.047	-5.17 **
フジテレビ	-.030	-3.26 **	.018	1.41	.035	3.78 **
日本テレビ	-.022	-2.34 *	-.039	-2.95 **	.012	1.31
インターネット利用時間	.013	1.66	-.004	-0.4	-.038	-4.73 **
女性	-.158	-17.35 **	-.045	-3.79 **	-.033	-3.98 **
年齢	.109	12.15 **	.064	4.82 **	.078	9.05 **
同居者数	-.014	-1.68	-.018	-1.6	.018	2.17 *
三大都市圏	.014	1.65	-.007	-0.61	-.035	-4.16 **

*p<.050 **p<.010

テレビ視聴者において、「政府全般の縮小化」に対する肯定的認知が活性化されている可能性が考えられる。一方、毎日新聞・地方紙・フジテレビニュース・日本テレビニュースへの接触傾向は、日経新聞・朝日放送ニュースとは逆に「政府全般の縮小化要因」に有意に負の影響を与えており、これらの新聞購読者及びテレビ視聴者において、「政府全般の縮小化」に対する肯定的認知の活性化は相対的に小さいという可能性が考えられる。

・道路行政の縮小化要因への影響

読売新聞・日経新聞・朝日放送ニュースへの接触傾向は、「道路行政の縮小化要因」に有意に正の影響を与えており、これらの新聞購読者及びテレビ視聴者において、「道路行政の縮小化」に対する

肯定的認知が活性化されている可能性が考えられる。一方、毎日新聞・地方紙・日本放送ニュースへの接触傾向は、「道路行政の縮小化要因」に有意に負の影響を与えており、これらの新聞購読者及びテレビ視聴者において、「道路行政の縮小化」に対する肯定的認知の活性化は相対的に小さいという可能性が考えられる。

・公共事業の支持要因への影響

日経新聞・TBS系ニュース・朝日放送ニュース・インターネットへの接触傾向は、「公共事業の支持要因」に有意に負の影響を与えており、これらの新聞購読者、テレビ視聴者、及び、インターネット利用者において、「公共事業の支持」に対する否定的認知が活性化されている可能性が考えられる。一方、読売新聞・地方紙・NHKニュース・フジテレビニュースへの接触傾向は、「公共事業の支持要因」に有意に正の影響を与えており、これらの新聞購読者及びテレビ視聴者において、「公共事業」に対する否定的認知の活性化は相対的に小さいという可能性が考えられる。

2) 個人属性の差異

ここでは、表-4に示した推定結果の中で、個人属性の差異が賛否意識の潜在的規定要因に及ぼす影響について述べる。

まず、性別について、女性ダミーは「政府全般の縮小化要因」、「道路行政の縮小化要因」、「公共事業の支持要因」すべてに対して有意に負の影響を与えるという結果が得られた。つまり、女性は、男性に比べて、政府全般の拡大と道路行政の拡大を望む傾向と、公共事業に反対する傾向が高いことが示された。

次に、年齢については、「政府全般の縮小化要因」、「道路行政の縮小化要因」、「公共事業の支持要因」すべてに対して有意に正の影響を与えるという結果が得られた。つまり、高年齢者であると、若年者である場合に比べて、政府全般の縮小化と道路行政の縮小化を望み、その一方で、公共事業を支持する傾向が高いことが示された。

また、居住地に着目すると、三大都市圏ダミーは「公共事業の支持要因」に対して有意に負の影響を与えるという結果が得られた。つまり、都市

圏に住んでいる人は、公共事業に対して否定的な認知を有している傾向が高く、地方に住んでいる人は、その傾向が低くなる事が示された。

最後に、同居者数については、「公共事業の支持要因」に対して有意に正の影響を与えるという結果が得られた。つまり、同居者数が多い人は、少ない人に比べて、公共事業を支持する傾向が高いことが示された。

以上の結果より推定される、政府の公共事業を巡る賛否意識についての心理的因果構造を図-2に示す。

5. 考察

政府・行政及び公共事業に対する人々の賛否意識についての調査データから、一般の人々は概して、政府・行政や公共事業に対して否定的な見解を有しているという結果が得られた。その上で、これらの賛否意識に影響を及ぼす要因を分析したところ、図-2に示すような個人の賛否意識についての心理的因果構造が存在する可能性が示唆された。以下では、本研究で得られた心理的因果構造について考察を加えることとする。

5.1 個人賛否意識の心理構造

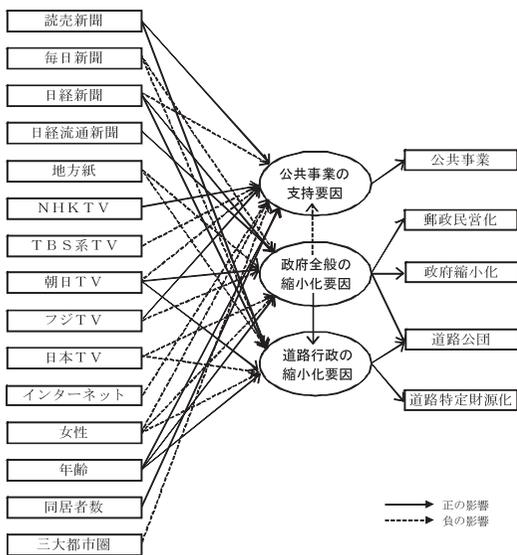
土木行政に関わる5つの政治的・行政的論点に

対する人々の賛否意識を因子分析した結果、これらの異なる論点に対する賛否意識を構成する潜在的な賛否規定要因として、「政府全般の縮小化要因」・「道路行政の縮小化要因」・「公共事業の支持要因」という3つの賛否規定要因が抽出された。この結果は、5つの政治的・行政的論点に対する一般の人々の賛否意識が、これらの賛否意識に先行する潜在的な賛否規定要因の表出として形成される可能性を示すものと考えられる。すなわち、「道路公団の民営化」の賛否意識、「郵政の民営化」の賛否意識、「小さい政府」の賛否意識は、「政府全般を縮小化すべきである」という潜在的な意識の表出であることが示唆される。また、「道路公団の民営化」の賛否意識、「道路特定財源の一般財源化」の賛否意識は、「道路行政を縮小化すべきである」という潜在的な意識の表出であることが示唆される。最後に、「公共事業」の支持意識に対しては、他の顕在的意識変数に影響を及ぼす潜在変数からの直接的な影響は見られず、それと一対一で対応する潜在意識が一つ存在しているという構造が統計的に示された。

これらの結果より、郵政民営化、政府縮小化、道路公団民営化、道路特定財源の一般財源化の4つの論点については、人々が共通の支配的な潜在意識に基づいて、これらの論点の是非を判断している可能性が示された。この結果は、これらの論点に対する個人の賛否意識について、個々の論点よりも、漠然とした政府全般のイメージが先行しているという可能性を示唆するものと考えられる。一方、公共事業については、顕在的賛否意識と潜在意識との対応関係のみを見る限りにおいて、「公共事業の支持要因」以外の潜在意識からの直接的な影響は確認されなかった。

ただし、3つの潜在的な賛否規定要因に関する因果モデルを推定した結果、「政府全般の縮小化要因」が「公共事業の支持要因」と「道路行政の縮小化要因」に影響するという因果関係を指定したモデルの方が、それらとは逆の因果関係を指定するモデルよりも相対的に高い適合度が得られた。この結果は、人々の潜在的な意識レベルにおいて、政府全般に対する賛否意識が支配的であ

図-2 個人の賛否意識形成に関する因果構造



り、公共事業や道路行政に対する賛否意識に影響を及ぼしている可能性を示すものと考えられる。無論、本研究のデータだけからでは、こうした因果関係とは逆の因果関係が存在していることを否定することはできないものの、少なくとも、こうした因果関係が存在していることは、本研究のデータから統計的に示唆されていることは間違いないものと考えられる。

この結果から、人々は「政府全般」に対する抽象的なイメージに基づいて、「公共事業」や「道路行政」といった個別の論点についての賛否を判断している可能性が示唆される。特に、前述したように、個人の顕在的な賛否意識を見る限り、公共事業に対する賛否意識は、他の論点とは独立に判断されている可能性が示されたが、潜在的な賛否規定要因間の因果構造まで考慮すると、政府全般に対する潜在的なイメージが、公共事業に対する潜在的な支持意識に否定的な影響を与えることを通じて、その賛否意識に対しても間接的な影響を及ぼすという因果プロセスが存在する可能性が考えられる。

5.2 マスメディアの影響

構造方程式モデルによる検定の結果、マスメディアの接触傾向が、個人の潜在的な賛否規定要因を通じて、個人の賛否意識に影響を及ぼし得ることが示された。それと同時に、マスメディアの影響の及ぼし方は、そのメディアの種類及び賛否規定要因に依存して多様であるという結果が得られた。この結果は、個々のメディアがそれぞれ異なる争点を強調し、個人の賛否意識に異なる影響を及ぼすという可能性を示唆するものであり、その意味において、マスメディアの「議題設定効果」¹⁰⁾や「プライミング効果」¹¹⁾を支持するものと言えよう。また、個人が接触しているメディアによって、その個人の賛否意識が肯定的にも否定的にも形成され得る以上、少なくとも一部のメディアがネガティブ・アドを通じて、政府・行政に対する否定的な意識を助長していると解釈できる可能性は皆無ではないものと考えられる。

そこで、個別のメディアによる影響に着目し、以上の推定結果の中から、比較的特徴的な影響を

及ぼしていると考えられるメディアを取り上げることとしよう。まず、「政府全般の縮小化要因」と「道路行政の縮小化要因」に対する肯定的認知、及び「公共事業の支持要因」に対する否定的認知の活性化が相対的に小さいのは、新聞では地方紙購読者であり、テレビニュースでは日本テレビニュース視聴者であることが分かる。本研究は実際の報道内容を精査したものではないが、この推定結果は、地方紙と日本テレビニュースは、おおむね、政府・行政と公共事業に対して肯定的な内容を報道している可能性を伺わせるものであると解釈することは可能であろう。一方、「政府全般の縮小化要因」と「道路行政の縮小化要因」に対する肯定的認知、及び「公共事業の支持要因」に対する否定的認知のすべてが顕著に活性化されているのは、新聞では日経新聞購読者であり、テレビニュースでは朝日放送ニュース視聴者であることが分かる。これより、日経新聞と朝日放送ニュースは、概して、政府・行政と公共事業に対して否定的な内容を報道している可能性を伺わせるものであると考えられる。

なお、以上の可能性は、メディア視聴者の賛否意識の方向とメディアの報道内容とが正の関連を持つという想定の下で解釈したものであることについては留意が必要であろう。特に、メディア視聴者の当該メディアに対する信頼度が低い場合には、メディア視聴者の賛否意識は、その報道内容とは反対の方向に変動する可能性が考えられる。また、本研究では、各メディア会社単位で報道の傾向を一元化したがる、同一の会社内でも、信頼度の高い番組と信頼度の低い番組が混在しているものと考えられる。これらの点については、今後、メディアの報道内容とその報道に対する信頼度の双方を考慮した調査研究を実施することが必要であると考えられる。ただし、メディアに対して少なくとも一定程度の信頼を持っている傾向にあると考える方が一切信頼していないと考えるよりも無理のない解釈であるとするなら、以上の考察にも一定の妥当性があるものと考えられる。

5.3 個人属性の影響

構造方程式モデルによる検定の結果から、個人

属性の影響について考察する。ここでもマスメディアの場合と同様に、個人属性はその個人の潜在的な賛否規定要因に様々な影響を及ぼしているものと考えられる。特に、高齢者ほど政府全般の縮小化を望む傾向が相対的に高くなる一方で、公共事業を支持する傾向が高くなるという結果が得られた。また、女性ほど政府全般と道路行政の拡大を望む傾向が相対的に高くなる一方で、公共事業に反対する傾向が高くなるという結果が得られた。そうした結果が得られた理由については、本調査からは必ずしも定かではないが、一つの可能性として、そうした個人属性と関連を持つと考えられる個人の生活スタイルが賛否意識に何らかの影響を与えている可能性も考えられる。そうした可能性については、今後の検討課題としたい。

さらに、地方では、三大都市圏に比べて、政府全般や道路行政の縮小化に対する否定的認知、及び、公共事業支持に対する肯定的認知がより活性化している傾向にあること、地方紙もまた同様の影響を及ぼしているが確認された。そうした結果が得られた理由として、地方では、三大都市圏に比べて公共事業が遅れていると認識されているためであるという可能性が考えられる。この結果より、政府・行政や公共事業に対する世間の世論に地域性が見られるものと考えられる。この点については、別稿¹⁵⁾において詳細に論じているので引用文献を参照されたい。

また、同居者の人数については、同居者数が多いほど、公共事業に対して肯定的な認知が活性化している傾向にあるという結果が得られた。この結果より、単身で暮らすよりも、家族とともに暮らしている世帯において、公共事業を支持する傾向が相対的に高いという可能性が考えられる。

以上の結果より、一般の人々は概して政府・行政や公共事業に対して否定的な見解を有している可能性が示唆されているものの、その世論の内容を詳細に分析してみれば、そうした傾向には個人差が存在しており、それ故、必ずしも全ての種類の人々が遍く政府・行政や公共事業に対して否定的な認知を形成しているとは限らないものと考えられる。

5.4 分析結果の示唆

以上、本研究では、近年マスコミを賑わせた幾つかの政治的・行政的論点を取り上げ、これらの論点に対する人々の賛否意識について、政治心理学的な知見から検討を加えた。最後に、本研究で得られた知見が政府のあり方やその世論との関わり方について示唆する点を考えてみることにしよう。

第1に、政府の広報のあり方を再検討することの必要性を、本研究が暗示しているものと思われる。本研究の分析結果から示唆されたように、人々が自分自身の潜在的な意識の表出として、個別の論点に対する賛否を判断している場合、詳細なデータを基にしてそれぞれの論点について逐一説明したとしても、その潜在意識に影響を及ぼさない限り、必ずしも十分な理解を得られない可能性が存在する。特に、このような個人における心理構造が、マスメディアの報道によって形成され得るとともに、その報道内容によっては、政府の公共事業に対する否定的なイメージが醸成される可能性もデータより示唆されている。このような状況では、政府からの広報・コミュニケーションのあり方を考えるにあたっては、人々の潜在的な意識そのものに働きかけることが重要であろう。そのようなコミュニケーションとして、例えば、藤井(2004)が論じているように、「政府がどうあるべきか」、「公共事業はどうあるべきか」という政府の目指している理念を訴えかけるようなコミュニケーションが考えられよう¹⁶⁾。このように、政府・行政の理念を主張することによって、人々の硬直化した心理構造が解凍され、政府・行政と国民との間に健全なコミュニケーションを図る糸口が開かれるものと考えられる。

第2に、公共事業を巡る世論についての正確な理解がいま一度必要であるように思われる。本研究の分析結果が示唆するように、人々の賛否意識は年齢・性別や居住地に依存して異なっており、必ずしもすべての地域や世代において、多数の人々が公共事業に対して否定的な見解を有しているとは限らない。公共事業に関わる諸問題について検討する際に世論を配慮することが必要である

とするなら、政府・行政関係者は、主観的な認識やマスメディアの報道だけに頼ることなく、世論の動向とそれに影響を及ぼす先行要因を的確に把握することに一定の意義が存在するものとも考えられる。この点については、本研究で実施したような政治心理学に基づく理論的・実証的分析も有効な手段の1つであると考えられる。

なお、本研究では、公共事業に対する国民世論の形成において、マスコミ報道の果たす役割は少なくないであろうとの認識の下、国民の賛否意識に影響を及ぼし得る要因として、主にマスコミ報道に焦点を絞って検討を行った。言うまでもなく、国民の賛否意識に影響を及ぼし得る要因は、マスコミ報道の他、例えば、知人との接触や政府に対する信頼)等、多種多様であると考えられる。公共事業に対する賛否世論についてより正確な理解を得るためには、より包括的な観点から、これらの諸要因による影響について今後検討していくことが重要である。

注 記

- [1] 道路公団民営化に代表される一連の「行政改革」は、官僚組織から比較的自由な小泉政権(前述の条件ii)によって提唱された「構造改革」の重要な柱の一つであり、それが「改革」である以上、ルーティンではなく(i)、不確定要素(iii)、あいまい性(iv)を含み、予期できないものであり(vi)、それと同時にマスコミ等を通じて、様々な情報が錯綜していた(v)状況にあったものと考えられる。
- [2] この様に、本調査のサンプルは、インターネット利用者に限られている。ただし、インターネット利用者、もしくは、本調査会社のサンプルの賛否意識において、一般的世論の賛否意識とは異なるような特殊な傾向が見られる、という明確な理由が見当たらなかったため、本研究ではこれらのサンプルを採用することとした。また、既往論文¹⁵⁾においても、本調査会社のサンプルから得られたデータが利用されており、本サンプルを用いることについて一定程度の信頼性が認められているものと考えられる。
- [3] 修正指数(Modification Indices)は、構造方程式モデルにおいて2つの変数間に因果関係を新しく仮定する、もしくは、仮定しない(パス図において、新しく矢印を引く、もしくは、取り除く)ことによって、どれほど χ^2 値が増減するかを示す

ものであり、モデル修正でどれだけ適合度が改善するかを推定する指標となる。修正指標を参照することによって、適宜、モデルを修正していきながら、適合度の高いモデルを探ることができる。

参 考 文 献

- 1) 大住莊四郎;「NPMによる行政改革—経営改革モデルの構築と実践」,日本評論社,2003
- 2) 中村英夫;「道路公団4公団民営化推進委員会の議論と私の考え」,土木学会誌,2003年3月号,pp.2~8,2003
- 3) 矢野晋哉,藤井聡,須田日出男,北村隆一;「土木事業に関する賛否世論の心理要因分析」,土木計画学研究・論文集,20(1),pp.43~50,2003
- 4) 例えば,オフエル・フェルドマン;「政治心理学」,ミネルヴァ書房,2006
- 5) Lipmann, W.; Public Opinion, Free Press, 1922. (掛川トミ子(訳):世論,岩波文庫,1987)
- 6) Boulding, K. E.; The Image, Ann Arbor: University of Michigan Press, 1959
- 7) Holsti, O.; The belief system and national images: A case study, Journal of Conflict Resolution, Vol. 6, pp. 244~252, 1962
- 8) Leites, N.; A Study of Bolshevism, Free Press, 1953
- 9) Holsti, O.; Foreign Policy Formation Viewed Cognitively, in: Axelrod, R. (ed.): Structure of Decision, New Jersey: Princeton University Press, pp. 18~54, 1976
- 10) McCombs, M. E. and Show, D. L.; The agenda-setting function of mass media, Public Opinion Quarterly, Vol. 36, pp. 176~187, 1972
- 11) Iyengar, S. and Kinder, D.; News that Matters: Television and American Opinion, Chicago: University of Chicago Press, 1987
- 12) 稲葉哲郎;イメージの攻防, in: 池田謙一(編):「政治行動の社会心理学」,北大路書房,pp.36~47,2001
- 13) 小室広佐子;「議題設定もうひとつの潮流:単一争点長期アプローチ」,マス・コミュニケーション研究,Vol. 60, pp. 92~107, 2002
- 14) 池田謙一;「転変する政治のリアリティ」:投票行動の認知社会心理学,木鐸社,1997
- 15) 藤井聡;「公共事業を巡る世論における“沈黙”の分析」,心理学研究,Vol. 78(2), pp. 157~164, 2007
- 16) 藤井聡;「土木逆風世論の真実」沈黙の螺旋理論による大衆心理分析」,土木学会誌,Vol. 89(4), pp. 72~75, 2004
- 17) 水野絵夢,羽鳥剛史,藤井聡;「公共事業に関する賛否世論の心理要因分析」,土木計画学研究・論文集,25(1), pp. 49~57, 2008

(2008年6月12日 受付)
(2009年5月25日 再受付)